

本市の子育て環境の現状と今後のあり方について

沼倉 啓介



〔質問〕地域主権が叫ばれている中で、そのまち独自の、しかも実情にあった施策の展開次第で、その帰結に温度差が生じてしまう。過疎化が進む中山間地域を様々な施策の展開で見事によみがえらせた山形県西川町の横山万蔵前町長が、特に地域作りを支える人の育成、幼児期からの教育を通してまちづくり及び人口動態について大幅な改善を実現された実績を示された。

今議論されている幼稚園、保育園への問題も定住への芽生え等を導き出すと言った観点から重要である。子育てしやすい環境は、住みやすいまちを容易に実感できる条件である事は疑いの余地がない。これらの物事は行革とか費用対効果云々で問題を解決する物事ではないと思われる。本市の子育て環境の現状と今後必要と思われるあり方について示してほしい。

〔答弁〕【市長】子育て支援、定住化の促進は市政の優先課題だと思っている。平成16年度から「白石市次世代育成支援行動計画」を策定し、市民が安心して子どもを産み、子ども達が健やかに成長していけるよう、市の現状を見据えて目標を定めて、市政を進めている。

具体的施策や事業としては、

- ① 地域における子育て支援として36事業
- ② 乳幼児期及びその保護者の健康の確保、増進として11事業
- ③ 教育環境の整備として26事業
- ④ 生活環境の整備、安全の確保として15事業

これら88事業については、関係各課が一体となって取り組むとともに、地域をはじめ、企業、関係団体等との連携を図り、子育て環境の充実に取り組んでいる。

「白石市次世代育成支援行動計画」を推進していくことが、今後の課題だと思っている。

放射能汚染による食の安全のために

水落 孝子



〔質問〕食品安全委員会は7月26日、生涯の累積線量の限度を100ミリシーベルトとする答申案を発表した。人生80年とすると1年あたり1.25ミリシーベルトとなるが、これは外部被曝・内部被曝の合計であるから、食品の基準は特に子どもを中心に厳しくする必要があると考える。ところが現在の食品の暫定基準値は1年に17、22ミリシーベルトであり、諸外国に比べても突出している。暫定基準値を下回っている農畜産物が「安全」として市場に出回る現状のなかでは、市民一人ひとりがそれぞれの年代・考え

方の中でどの程度のものを食べるのかを選択して対応するしか方法がないといえる。また、家庭菜園の野菜や母乳なども調べて欲しいとの要望もある。そこで、

① 市が測定結果を公表する際、測定機の下限定値も同時に公表すること

② 食品中の放射線量を知るための分析測定機を購入し、市民の要望に応えること

〔答弁〕【市長】①測定下限値を公表しており、今後公表していく。②簡易な測定機は検出下限値が高く、測定誤差が大きいことから、国・県との連携した測定と市独自の委託による測定を行っていく。

〔質問〕簡易な測定機に不満があるなら、性能抜群のフランス製測定機を購入すればよいことで、要は市民・とりわけ子どもたちの命と健康が大事だと思っ心がないからではないのか。

〔答弁〕【市長】子どもたちへの影響は大変気にしている。現在国に対してホールボディカウンターを刈田病院に設置するようしっかりと要望している。

〔質問〕暫定基準値そのものが高いと不安をもたれている現状では、「出荷制限されていない物イコール安全であるから学校給食は安全」という市長の考えは、危ないのではないか。

〔答弁〕【市長】暫定基準値を信じてとて、「何かあったら専門家である刈田病院の洞口先生に相談してきた。今後その方法で対応したい。」

【その他の質問】
○防災行政無線塔設置について
○自然エネルギーによる起業について